

令和3年大阪市人口動態統計の結果を取りまとめました

大阪市では、厚生労働省が令和4年9月に公表した情報をもとに、令和3年の大阪市人口動態統計の結果を取りまとめました。

人口動態調査は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届けられた、日本において発生した日本人の出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の全数を対象としています。これらの届出に基づいた調査票を全国の各市町村で作成し、結果の集計は厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室が行っています。

主な内容は次のとおりです。

令和3年のポイント（令和2年比較）

・ 出生数	1万9,306人	(846人 減少)
・ 死亡数	3万1,503人	(1,905人 増加)
・ 自然増減数	△12,197人	(2,751人 増加)
・ 婚姻件数	1万5,735組	(527組 減少)
・ 離婚件数	5,067組	(152組 減少)

目次

大阪市の人口動態	3
出生数	3
出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (昭和35年～令和3年)	4
死亡数	5
乳児死亡・新生児死亡	6
死産・周産期死亡	6
婚姻件数	6
離婚件数	6
諸率の算出に用いた人口 (男女別人口、5歳階級別・女子人口)	7
用語の解説	8

大阪市の人口動態

大阪市の人口動態(前年比)

		令和3年	令和2年	対前年増減
出 生		19,306	20,152	-846
		7.0	7.7	
死 亡		31,503	29,598	1905
		11.5	11.3	
(再掲)	乳児死亡	21	44	-23
		1.1	2.2	
	新生児死亡	8	19	-11
		0.4	0.9	
自然増減		-12,197	-9,446	-2,751
		-4.4	-3.6	
死 産	総 数	412	442	-30
		20.9	21.5	
	自 然	170	182	-12
	8.6	8.8		
人 工	242	260	-18	
	12.3	12.6		
周産期 死 亡	総 数	61	44	17
		3.1	2.2	
	妊娠満22週以後の死産	54	31	23
	2.8	1.5		
	早期新生児死亡	7	13	-6
		0.4	0.6	
婚 姻		15,735	16,262	-527
		5.7	6.2	
離 婚		5,067	5,219	-152
		1.87	2.00	
合計特殊出生率		1.04	1.17	

※上段:数 下段:率

出生数

◆大阪市 1万9,306人(対前年 846人減少)

◇全国 81万1,622人(対前年 29,213人減少)

令和3年の大阪市の出生数は19,306人で前年に比べ846人減少となった。出生率(人口千対)は7.0で0.7ポイント減少した。

出生数を行政区別で見ると、淀川区の1,337人が最も多く、次いで城東区の1,318人、平野区の1,206人となっている。最も少ない区は、大正区の309人で、次いで西成区の353人、此花区の393人となっている。一方、出生率(人口千対)で見ると、高い区は福島区(9.8)、中央区及び鶴見区(9.1)、西区(9.0)の順で、低い区は西成区(3.3)、住之江区(4.8)、大正区(5.0)の順となっている。

また、出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、30歳～34歳が最も多くなっており、続いて25歳～29歳、35歳～39歳となっている。前年と比べると、34歳以下で694人、35歳以上は152人それぞれ減少している。

母の年齢別(5歳階級)にみた出生数

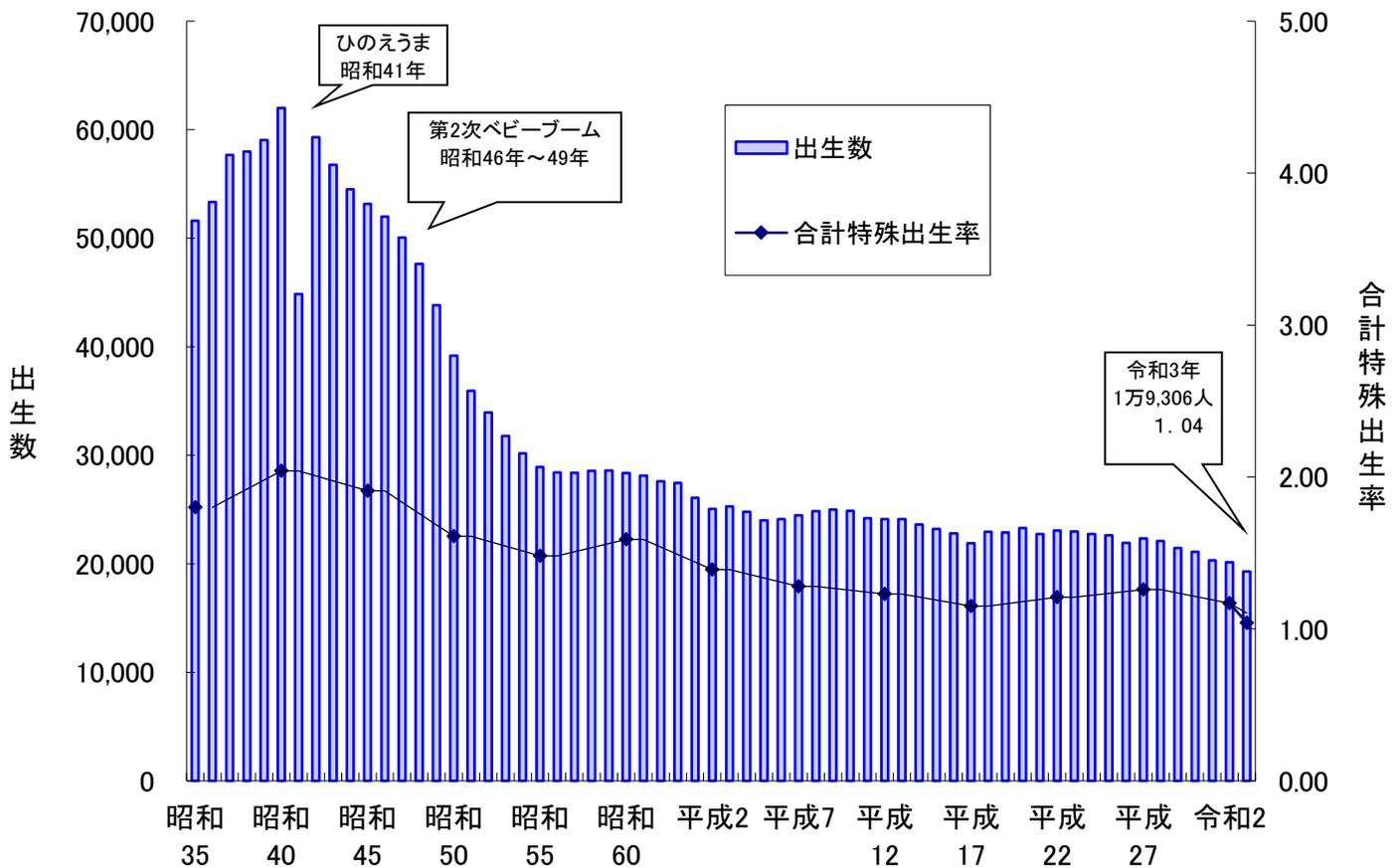
	総数	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳～・不詳
令和3年	19,306	123	1,485	4,853	6,944	4,668	1,190	42	1
令和2年	20,152	159	1,710	5,145	7,085	4,756	1,242	54	1
対前年増減	△846	△36	△225	△292	△141	△88	△52	△12	0

出生数及び合計特殊出生率の年次推移（昭和35年～令和3年）

大阪市で統計をまとめた昭和35年からの出生数の年次推移をみると、昭和35年から増加傾向にあった出生数が、40年には6万人を上回った。41年に一時的に減少し5万人を下回ったが、42年には約5万9千人に回復した。その後は減少傾向が続き、第2次ベビーブームの46年から49年でも増加傾向は見られなかった。昭和55年以降は2万人台を推移している。

合計特殊出生率の年次推移を、国勢調査が行われる5年ごとにみると、昭和40年に2.00を超えていたが、その後低下し、60年に1.59に回復するものの低下傾向は続いており、令和3年は1.04となった。（7頁参照）

また、全国と比較すると、昭和35年から令和2年のいずれの年次においても、全国を下回っている。



合計特殊出生率の年次推移（全国との比較）

	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	令和2年	3年
大阪市	1.80	2.04	1.91	1.62	1.48	1.59	1.40	1.29	1.23	1.15	1.26	1.26	1.17	1.04
全国	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.33	1.30

※ 上記の年次推移のグラフ及び全国との比較に用いている昭和35年～令和2年の国勢調査年の大阪市の合計特殊出生率は、国勢調査で公表された「女子の各歳別推計人口」を分母に用いて算定しており、その値は厚生労働省が公表した数値を用いている。

令和3年については、大阪市民政局「住民基本台帳人口・外国人人口 5歳階級別・男女別 令和3年3月末日現在」から用いている。（7頁参照）

全国及び都道府県の値は、厚生労働省「令和3年人口動態統計(確定数)の概況」を用いている。

死亡数

◆大阪市 3万1,503人（対前年 1,905人 増加）

◇全国 143万9,856人（対前年 67,101人 増加）

令和3年の死亡数は31,503人で前年に比べ1,905人の増加となっている。死亡率(人口千対)は11.5であった。死亡数を行政区別で見ると、西成区の2,699人が最も多く、次いで平野区の2,509人、東淀川区2,039人と続いている。

一方最も少ない区は、福島区の606人で、次いで中央区及び浪速区の638人、天王寺区の646人となっている。

死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で8,427人、死亡率(人口10万対)306.3、第2位は心疾患4,348人、死亡率158.1、第3位は老衰2,295人、死亡率83.4となっている。悪性新生物による死亡者の全死亡者に占める割合は26.7%、心疾患による死亡者の全死亡者に占める割合は13.8%となっている。

性別死因順位は、男性・女性とも第1位が悪性新生物、次いで心疾患の順となっている。

性別死因順位（死亡数・死亡率[人口10万対]・死亡割合）

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	死亡数
総数	病名	悪性新生物	心疾患	老衰	肺炎	脳血管疾患
	死亡数	8,427	4,348	2,295	1,919	1,865
	死亡率	306.3	158.1	83.4	69.8	67.8
	対全死亡数比	26.7	13.8	7.3	6.1	5.9
男性	病名	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	新型コロナウイルス感染症
	死亡数	5,033	2,201	1,101	1,010	605
	死亡率	380.0	166.2	83.1	76.3	45.7
	対全死亡数比	29.6	12.9	6.5	5.9	3.6
女性	病名	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎
	死亡数	3,394	2,147	1,724	855	818
	死亡率	237.9	150.5	120.9	59.9	57.3
	対全死亡数比	23.5	14.8	11.9	5.9	5.7

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、男性の場合、第1位は「気管、気管支及び肺」で1,265人、死亡率(人口10万対)95.5、第2位は「胃」で615人、死亡率46.4、第3位は「結腸」で427人、死亡率32.2であった。

女性の場合は、第1位の「気管、気管支及び肺」は639人、死亡率(人口10万対)44.8、第2位の「結腸」及び「膵」は379人、死亡率26.6、第3位の「乳房」は340人、死亡率23.8であった。

悪性新生物 部位別、性別死亡数・死亡率(人口10万対)

		悪性新生物計	食道	胃	結腸	直腸S状結腸移行部及び直腸	肝及び肝内胆管	胆のう	膵	気管、気管支及び肺	乳房	子宮	白血病	その他
		総数	数	8,427	268	882	806	350	623	331	762	1,904	340	134
	率	306.3	9.7	32.1	29.3	12.7	22.6	12.0	27.7	69.2	12.4	4.9	7.5	66.2
男性	数	5,033	213	615	427	236	412	178	383	1,265	0	0	120	1,184
	率	380.0	16.1	46.4	32.2	17.8	31.1	13.4	28.9	95.5	0.0	0.0	9.1	89.4
女性	数	3,394	55	267	379	114	211	153	379	639	340	134	85	638
	率	237.9	3.9	18.7	26.6	8.0	14.8	10.7	26.6	44.8	23.8	9.4	6.0	44.7

乳児死亡・新生児死亡

乳児死亡(生後1年未満の死亡)

◆大阪市 21人 (対前年 23人 減少)

◇全国 1,399人 (対前年 113人 減少)

新生児死亡(生後4週間未満の死亡)

◆大阪市 8人 (対前年 11人 減少)

◇全国 658人 (対前年 46人 減少)

令和3年の乳児死亡率(出生千対)は1.1で、前年と比べ1.1ポイント減少した。また、新生児死亡率(出生千対)は0.4で、前年と比べ0.5ポイント減少した。

死産・周産期死亡

死産(妊娠12週以後の死児の出産)

◆大阪市 412胎 (対前年 30胎 減少)

◇全国 1万6,277胎 (対前年 1,001胎 減少)

周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)

◆大阪市 61胎 (対前年 17胎 増加)

◇全国 2,741胎 (対前年 77胎 増加)

令和3年の死産率(出産千対)の総数は20.9で、前年と比べ0.6ポイント減少した。総数のうち自然死産率は8.6、人工死産率は12.3であった。

一方、周産期死亡率(出産千対)の総数は3.1、前年と比べ0.9ポイント増加した。総数のうち妊娠満22週以後の死産率は2.8、早期新生児死亡率(出生千対)は0.4であった。(数値は四捨五入してあるので、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。)

婚姻件数

◆大阪市 1万5,735組 (対前年 527組 減少)

◇全国 50万1,138組 (対前年 2万4,369組 減少)

令和3年の婚姻件数は1万5,735組で、前年と比べ527組減少し、婚姻率(人口千対)は5.7で前年の6.2を下回った。

離婚件数

◆大阪市 5,067組 (対前年 152組減少)

◇全国 18万4,384組 (対前年 8,869組減少)

令和3年の離婚件数は5,067組で、前年と比べ152組減少し、離婚率(人口千対)は1.84で前年の2.00を下回った。

諸率の算出に用いた人口

○男女別人口(令和3年10月1日現在 **推計人口** 大阪市計画調整局)

大阪市では「**人口動態統計**」で諸率の算出に用いた人口に、これを用いている。

総数	2,750,835 人
男	1,324,466 人
女	1,426,369 人

[【大阪市の推計人口\(大阪市計画調整局\)】](#)のリンク先

○ 大阪市での合計特殊出生率の算出根拠

5歳階級別・女子総人口(令和3年3月末日現在 住民基本台帳人口)…大阪市では国勢調査年以外の年では住基人口(外国人を含む)を分母に用い合計特殊出生率を算出してきたが、分子に用いる人口動態出生数は日本人のみのデータなので実際の数値よりも低い数値である。

5歳階級別	年齢別住基人口・女性総人口 (外国人含む)	令和3年出生数 (日本人のみ)	出生率 (出生数÷人口×5)
15～19歳	51,849	123	0.01186
20～24歳	83,794	1,485	0.08861
25～29歳	98,188	4,853	0.24713
30～34歳	92,325	6,944	0.37606
35～39歳	91,777	4,668	0.25431
40～44歳	94,205	1,190	0.06316
45～49歳	109,747	42	0.00191
合計特殊出生率			1.04305

[【住民基本台帳人口・外国人人口\(大阪市市民局\)】](#)のリンク先

□ 参考

国及び都道府県が諸率の算出に用いた人口

[【人口推計 令和3年10月1日現在\(総務省統計局\)】](#)のリンク先

用語の解説

自 然 増 減	…	出生数から死亡数を減じたもの
乳 児 死 亡	…	生後 1 年未満の死亡
新 生 児 死 亡	…	生後 4 週未満の死亡
早 期 新 生 児 死 亡	…	生後 1 週未満の死亡
死 産	…	妊娠満 12 週以後の死児の出産
周 産 期 死 亡	…	妊娠満 22 週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
出 生 ・ 死 亡 ・ 婚 姻 ・ 離 婚 率	…	人口千対
乳 児 ・ 新 生 児 ・ 早 期 新 生 児 死 亡 率	…	出生千対
死 産 率	…	出産千対 (出生 + 死産)
周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率	…	出産千対 (出生 + 妊娠満 22 週以後の死産)
合計特殊出生率 (粗再生産率)	…	15 歳から 49 歳までの女子の年齢別 (年齢階級別) 出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。